



2023年度 通期決算

富士電機株式会社

2024年4月25日

1. 2023年度 実績（対前年） P. 3
2. 2023年度 実績（対1/31予想） P. 12
3. 貸借対照表・キャッシュフロー計算書 P. 14
4. 剰余金の配当 P. 17
5. 補足資料 P. 19

1. 2023年度 実績

(対前年)

売上高、営業損益、営業利益率、経常損益、純利益は過去最高を更新

（単位：億円）

（単位：億円）

	2022年度	2023年度	増減
売上高	10,094	11,032	938
営業損益 (営業利益率)	889 (8.8%)	1,061 (9.6%)	172 (0.8%)
経常損益	878	1,078	200
特別損益	79	62	-17
税金等調整前 当期純損益	957	1,140	183
法人税等	271	320	48
非支配株主に帰属する 当期純損益	73	67	-6
親会社株主に帰属する 当期純損益	613	754	140

（期末レート：3月末）

（単位：円）

US\$	133.53	151.41	17.88
EURO	145.72	163.24	17.52
RMB	19.42	20.83	1.41

（平均為替レート）

（単位：円）

US\$	135.47	144.62	9.15
EURO	140.97	156.80	15.83
RMB	19.75	20.14	0.39

売上高増減

海外子会社の為替換算差による増収	+242
需要増	+696

営業損益増減

物量・生産増	+265
固定費増	-204
為替影響	+44
その他*	+67
	+172

*コストダウン、価格変動、機種構成差等

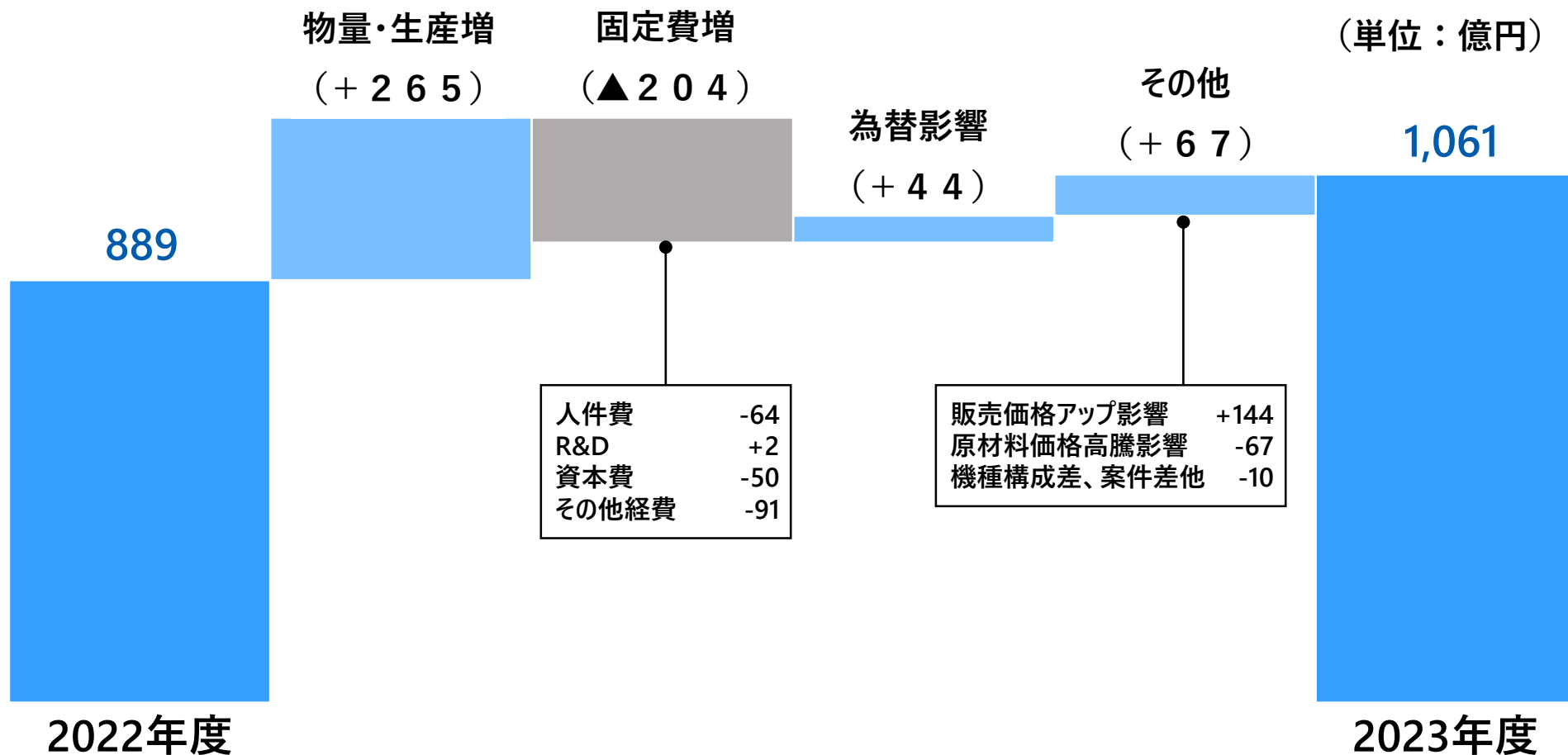
営業外損益増減

金融収支	(-5	17	→	12)
為替差損益	(+36	-11	→	24)
その他	(-2	-17	→	-19)
	(+28	-11	→	18)

特別損益増減

投資有価証券売却損益	(-31	99	→	69)
その他	(+13	-20	→	-6)
	(-17	79	→	62)

原材料価格高騰や人件費等の固定費増による悪化影響があるものの
物量・生産増や販売価格アップ等により増益



全セグメントで増収増益、営業利益率8%超え

（単位：億円）

	2022年度			2023年度			増減		
	売上高	営業損益	営業利益率	売上高	営業損益	営業利益率	売上高	営業損益	営業利益率
エネルギー	3,333	286	8.6%	3,428	301	8.8%	95	16	0.2%
インダストリー	3,698	268	7.2%	4,199	343	8.2%	501	75	0.9%
半導体	2,062	322	15.6%	2,280	362	15.9%	218	40	0.3%
食品流通	953	44	4.6%	1,073	88	8.2%	120	45	3.6%
その他	598	37	6.3%	632	43	6.8%	34	6	0.6%
消去または 全社	-549	-67	-	-579	-76	-	-30	-9	-
合計	10,094	889	8.8%	11,032	1,061	9.6%	938	172	0.8%

※2022年度実績は、2023年度の新発電プラントの事業組替の数値を反映しています。

通期 セグメント別概況① (対前年)

(単位：億円)

		2022年度	2023年度	増減	概況
エネルギー	売上高	3,333	3,428	95 +69*	<p>発電プラント 減収減益 (12%減収) 前期の再生可能エネルギー大口案件の影響等により売上高は前期を下回りました。営業損益は、売上高の減少及び大口案件の費用増により前期を下回りました。</p> <p>エネルギーマネジメント 増収増益 (17%増収) 太陽光発電向け大口案件の減少があったものの、産業向け変電機器及び電源機器の大口案件の増加等により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。</p>
	営業損益	286	301	16 +8*	<p>施設・電源システム 増収増益 (15%増収) データセンター及び半導体メーカー向け案件の増加により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。</p> <p>器具 減収減益 (10%減収) 機械セットメーカー及び半導体製造装置関連の需要減少等により、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。</p>

*為替影響

※2022年度実績は、2023年度の新発電プラントの事業組替の数値を反映しています。

通期 セグメント別概況② (対前年)

(単位：億円)

		2022年度	2023年度	増減	概況
インダストリー	売上高	3,698	4,199	501 +75*	<p>オートメーション 増収増益 (9%増収) ファクトリーオートメーションにおけるコンポーネントの生産増を主因に、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。</p> <p>社会ソリューション 増収増益 (22%増収) 原子力関連機器案件や放射線機器案件の増加等により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。</p>
	営業損益	268	343	75 +11*	<p>設備工事 増収増益 (23%増収) 空調設備工事の大口案件等により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。</p> <p>ITソリューション 増収、利益同水準 (15%増収) 大口案件等の増加により、売上高は前期を上回りましたが、営業損益は案件差等により前期と同水準となりました。</p>

*為替影響

※2022年度実績は、2023年度の新発電プラントの事業組替の数値を反映しています。

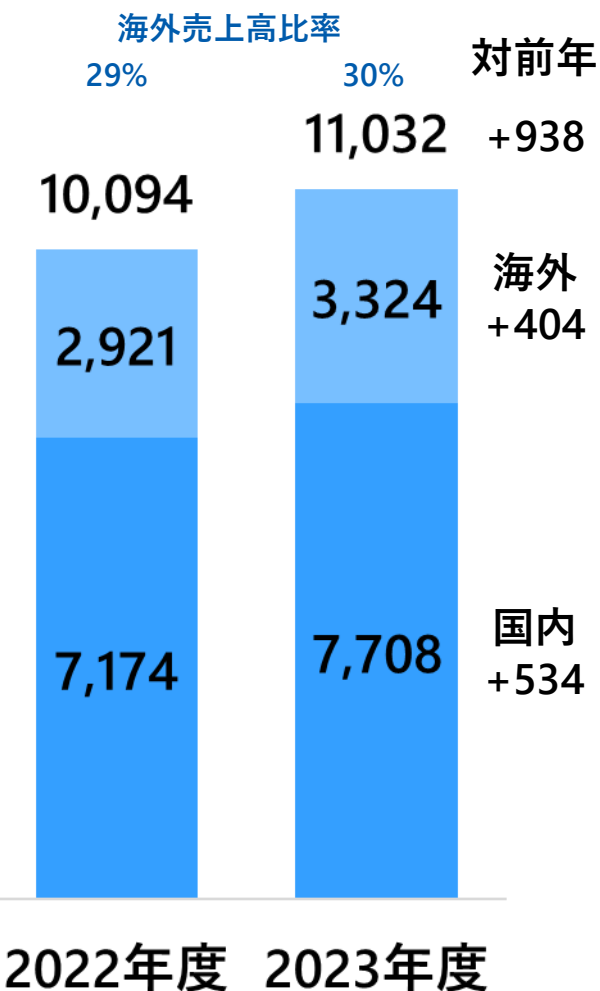
通期 セグメント別概況③ (対前年)

(単位：億円)

		2022年度	2023年度	増減	概況												
半導体	売上高	2,062	2,280	218 +95*	第4四半期において部材調達影響による生産減及び売上減があったものの、電動車（xEV）向けパワー半導体の需要拡大により、売上高は前期を上回りました。営業損益は、パワー半導体の生産能力増強に係る費用の増加、原材料価格の高騰があったものの、売上高の増加により、前期を上回りました。												
	営業損益	322	362	40 +26*													
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業</td> <td>1,060</td> <td>1,024</td> <td>-36</td> </tr> <tr> <td>電装</td> <td>1,002</td> <td>1,256</td> <td>254</td> </tr> </tbody> </table>		2022年度	2023年度	増減	産業	1,060	1,024	-36	電装	1,002	1,256	254
	2022年度	2023年度	増減														
産業	1,060	1,024	-36														
電装	1,002	1,256	254														
食品流通	売上高	953	1,073	120	自販機 増収増益（6%増収） 国内の需要拡大に加え、原価低減の推進等により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。												
	営業損益	44	88	45	店舗流通 増収増益（19%増収） コンビニエンスストア向け店舗設備機器の改装需要拡大に加え、カウンター機材の大口案件増加により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。												

*為替影響

アジアを中心に全エリアで増収



(単位：億円)

	2022年度	2023年度	増減
海外	2,921	3,324	+242* 404
アジア他	1,452	1,634	+101* 182
中国	894	963	+67* 70
欧州	331	392	+41* 61
米州	243	334	+32* 91

*為替影響

発電プラント	-59
エネルギーマネジメント	+44
施設・電源システム	+120
器具	-24
オートメーション	+39
半導体	+60

半導体	+58
-----	-----

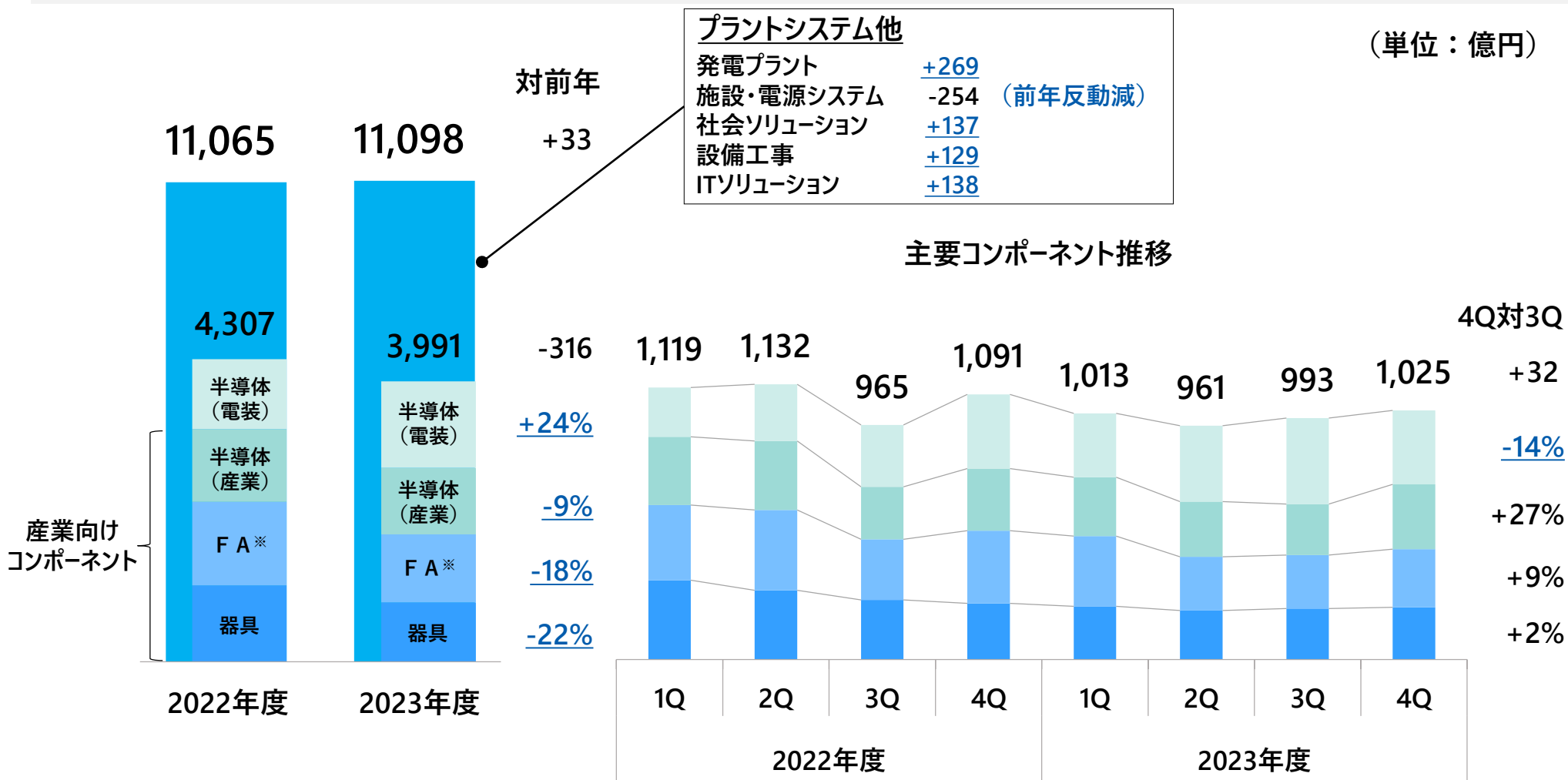
オートメーション	+12
半導体	+53

発電プラント	+28
エネルギーマネジメント	+20
施設・電源システム	+27
器具	-11
オートメーション	+20
社会ソリューション	+15

※2022年度実績は、2023年度の旧発電プラントの事業組替の数値を反映しています。

四半期別 主要コンポーネント受注高

産業向けコンポーネントが減少。半導体(電装)、プラントシステム案件が大幅に増加
半導体(電装)は部材調達影響による受注延伸が4Qに発生



※FA：低圧インバータ、回転機、FAコンポーネント、計測機器

※2022年度実績は、2023年度の旧発電プラントの事業組替を反映しています。

2. 2023年度 実績 (対1/31予想)

対1/31予想は全セグメントで増収増益

(単位：億円)

	1/31予想	実績	増減	
売上高	10,700	11,032	+150*	332
営業損益	1,000	1,061	+19*	61
営業利益率	9.3%	9.6%		0.3%
経常損益	990	1,078		88
親会社株主に帰属する 当期純損益	680	754		74

	1/31予想		実績		増減			
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
エネルギー	3,310	263	3,428	301	+25*	118	+1*	38
インダストリー	4,100	329	4,199	343	+52*	99	+5*	14
半導体	2,240	357	2,280	362	+71*	40	+14*	5
食品流通	1,040	77	1,073	88		33		11
その他	610	42	632	43		22		1
消去または全社	-600	-68	-579	-76		21		-8
合計	10,700	1,000	11,032	1,061		332		61

*為替影響

3. 貸借対照表 キャッシュ・フロー計算書

年度末 貸借対照表 (対前年)

資産の部	23/3/31	24/3/31	増減
現金及び預金	847	662	-185
売上債権	3,885	4,301	416
棚卸資産	1,987	2,261	274
その他	417	406	-10
流動資産 計	7,136	7,631	495
有形固定資産	2,839	3,115	275
無形固定資産	240	255	14
投資その他の資産	1,600	1,711	111
固定資産 計	4,679	5,081	401
繰延資産	1	0	-0
資産 合計	11,816	12,712	896

ROE	12.4%	13.5%	1.1%
ROIC	10.2%	11.5%	1.3%
自己資本比率	43.8%	47.4%	3.6%
ネット有利子負債※1	991	974	-17
ネットD/Eレシオ※2	0.2倍	0.2倍	-0.0倍

(単位：億円)

負債・純資産の部	23/3/31	24/3/31	増減
買入債務	2,016	2,074	58
有利子負債	1,833	1,629	-204
その他負債	2,246	2,394	148
負債 合計	6,095	6,097	2
資本金	476	476	-
資本剰余金	460	460	-
利益剰余金	3,649	4,231	582
自己株式	-74	-74	-0
株主資本	4,511	5,093	582
その他の包括利益累計額	660	932	272
非支配株主持分	550	590	40
純資産 合計	5,721	6,615	894
負債・純資産 合計	11,816	12,712	896

※1 ネット有利子負債：有利子負債- 現金及び現金同等物

※2 ネットD/Eレシオ：ネット有利子負債 ÷ 自己資本

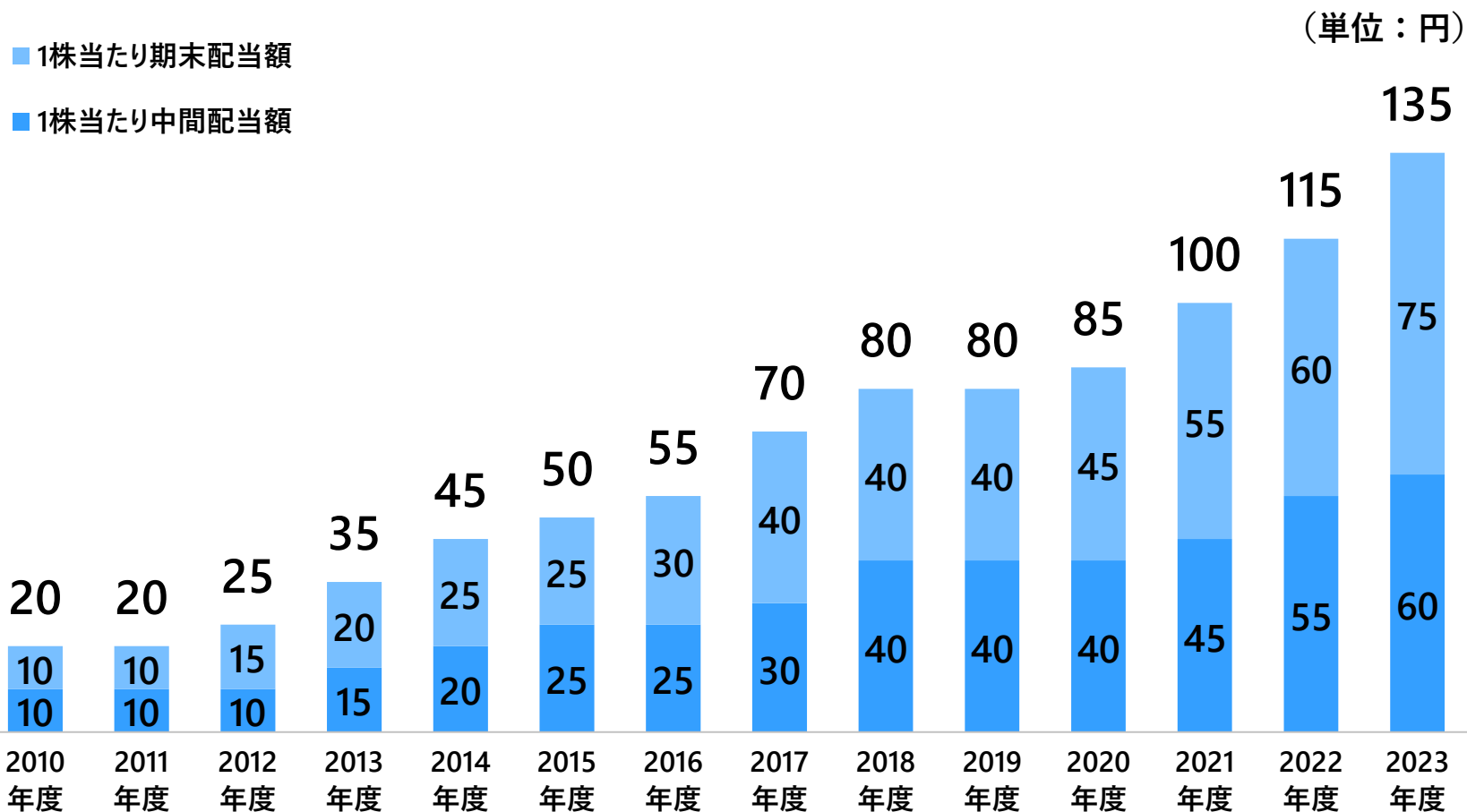
キャッシュ・フロー計算書（対前年）

（単位：億円）

	2022年度	2023年度
I 営業活動によるキャッシュフロー	1,162	849
II 投資活動によるキャッシュフロー	-495	-624
I + II フリー・キャッシュ・フロー（FCF）	667	224
III 財務活動によるキャッシュフロー	-772	-459
IV 現金及び現金同等物の期末残高	842	655

4. 剰余金の配当

期末配当は1株あたり75円に決定



配当性向	18.9%	24.2%	13.6%	25.5%	23.0%	23.3%	19.2%	26.5%	28.4%	39.7%	29.0%	24.3%	26.8%	25.6%
------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

※2010年度から2018年度上期まで(株式併合前) は5株当たり配当額

5. 補足資料

器具受注高

	4Q (対3Q)	4Q (対前年)
全体	+2%	-7%
国内	-5%	-15%
海外	+22%	+19%

通期 (対前年)
-22%
-27%
-6%

低圧インバータ受注高

全体	+29%	-21%
国内	-6%	-38%
海外	+46%	-14%

-35%
-45%
-29%

半導体受注高

全体	+1%	+2%
産業	+27%	+5%
電装	-14%	0%

+7%
-9%
+24%

自販機受注高

全体	+9%	-4%
----	-----	-----

+5%

1. 本資料は法律に基づく監査手続の対象外であり、本説明会の時点において、法律に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。
2. 本資料及び本説明会に含まれる予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
3. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
4. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。